

うなる

4

介護報酬

「機能明確化」と抑制要求

通所介護・短期入所

生活の自立度や要介護度に「改善」がみられたとしました。

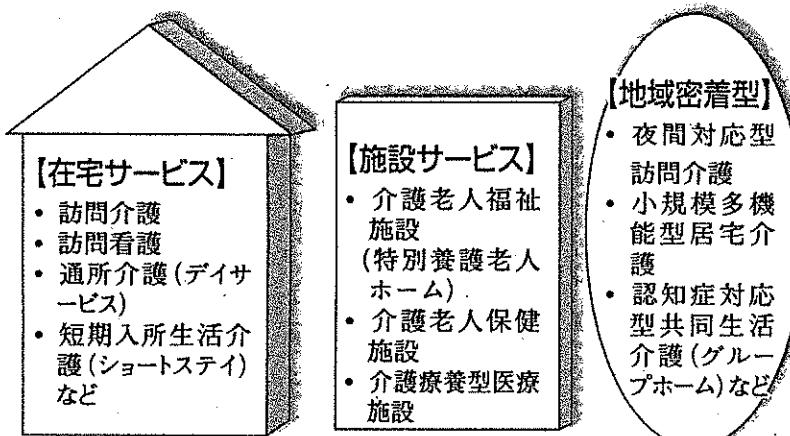
社会保険費抑制に躍起となっている財務省は財政制度等審議会で、規模が小さい事業所での「預かり」中心の通所介護をした。

問題視しています。「機能訓練など質の高いサービスを受ける割合が低いにも関わらず、高い費用を払う結果となつていても、通所介護ア」と指摘し、通所介護を抑制する考え方を示しました。

政府の「骨太方針2017」は、要介護1・2の「軽度者」について、訪問介護の生活援助サービス（掃除・洗濯・調理など）の切り捨てを狙うとともに、「通所介護など他の給付の適正化」を掲げ、「機能の明確化・分化」の名による在宅サービスの給付抑制を求めていました。

厚労省の社会保障審議会では、通所介護と通所リハビリテーションの「違い」が分かりにくい」ことを議論するなかで、両サービスの「役割分担」を明確にすることが提起されていました。両サービスを比較し、通所リハビリで日常

介護サービスの類型



科会の委員からは、社会的孤立感の解消や利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減（レスタイルケア）という通所介護が担う役割が指摘され、「質が高くない」ということではない」「なぜレスパイト目的ではダメなのか」との批判が出ました。

家族の介護負担の軽減は、安倍政権が「介護離職ゼロ」を掲げ、政府方針として進めているものです。通所介護の抑制はこれに逆行します。

給付費分科会で報告された厚労省調査でも、特別養護老人ホームなどに短期間入所する「短期入所生活介護」の利用が増えていることが明らかになっています。「短期入所療養介護」についても、「レスパイトケア」を期待した利用が多いとしました。

（つづく）